

第5部

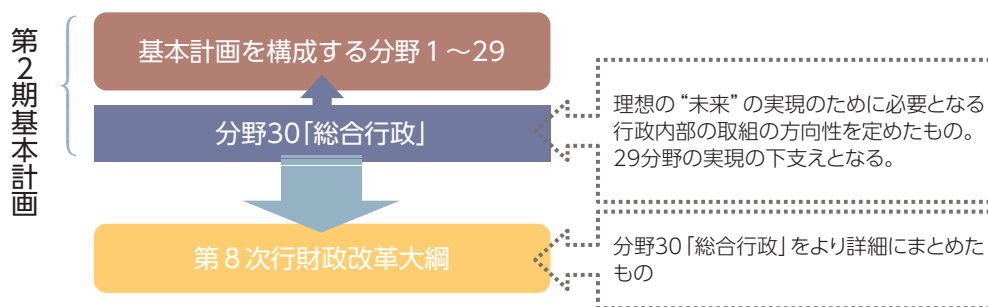
富士見市第8次行財政改革大綱

I	はじめに	226
1	第8次行財政改革大綱の位置づけについて	227
2	第8次行財政改革大綱の取組指針	227
3	改革推進の柱	228
4	今後の推進に向けて	228
II	行財政改革の取組	229
分野1	「人材(財)育成」	230
分野2	「財政運営」	234
分野3	「公共施設マネジメント」	238
分野4	「行政運営」	240
分野5	「官民連携等」	242
分野6	「ICT」	244

I はじめに

1 | 第8次行財政改革大綱の位置づけについて

- 第8次行財政改革大綱は、第2期基本計画と一体的に策定し、高い実行力と効率性を持つ、持続可能な行政経営の実現を目指すものです。
- 第6次基本構想に定める「理想の“未来”」の実現に向け、第1期基本計画における様々な施策をこれまで推進してきましたが、第2期基本計画においても、引き続き各分野における施策を着実に遂行することが必要です。その下支えとなる行政内部の取組の方向性を第2期基本計画において分野30「総合行政」としてまとめています。
- この大綱は、分野30「総合行政」の内容を詳細にまとめたものです。



2 | 第8次行財政改革大綱の取組指針

第8次行財政改革大綱(=分野30「総合行政」)を推進するにあたり、次の3つの指針を共通の視点とします。

(1) 資源(ヒト・モノ(知識・技術)・財源)の創造と活用

- 効率的かつ持続可能な行政運営を推進するためには、これまで以上に多様な資源(ヒト・モノ(知識・技術)・財源)を創造・取得し、最大限に活用することが不可欠です。限られた財源や人材を有効に活用し、効率的で柔軟な行政運営を目指します。

(2) より良い行政サービスの提供

- 少子高齢化などによる人口構成の変化やデジタル技術の普及など、社会環境の急速な変化に対応し、市民が安心して暮らせる質の高い行政サービスの提供を継続的に目指していくことが必要です。
- 第6次基本構想で掲げる「理想の“未来”」の実現に向け、常に市民目線を重視した改善を図る意識を持ち、取り組んでいくことが必要です。

(3) 効率的で効果的な行政運営

- より良い行政サービスの提供のために、徹底したコスト意識を持ち、財政的な面だけではなく時間と労力も含め、ムダの削減に取り組みます。事業の見直しや再編を通じ、効率性と効果性を両立させ、持続可能な行政経営を推進します。

3 | 改革推進の柱

- 第8次行財政改革大綱では、分野30「総合行政」に掲げる3つの基本施策を基礎に、前記の取組指針(①資源の創造と活用、②より良い行政サービスの提供、③効率的で効果的な行政運営)を踏まえ、6つの分野に区分し、改革推進の柱として改革の方向性を定めました。
- 各柱の推進にあたっては、第7次行財政改革の成果と課題も踏まえ、これまでの取組を深化させていきます。

【第2期基本計画】

【取組指針】

【第8次行財政改革大綱】

分野30「総合行政」		①②③ 資源の創造と活用 より良い行政サービスの提供 効率的で効果的な行政運営	分野	改革推進の柱
基本政策	基本施策			
市民の役に立つ所になる	人材(財)育成		人材(財)育成	人材(財)育成の推進
	財政運営		財政運営	健全な財政運営の推進
	行政経営		公共施設マネジメント 行政運営 官民連携等 ICT	安全で持続可能な施設を提供し続ける 質の高い行政サービスの提供 外部の力を活用した行政運営の実施 スマート自治体への転換

4 | 今後の推進に向けて

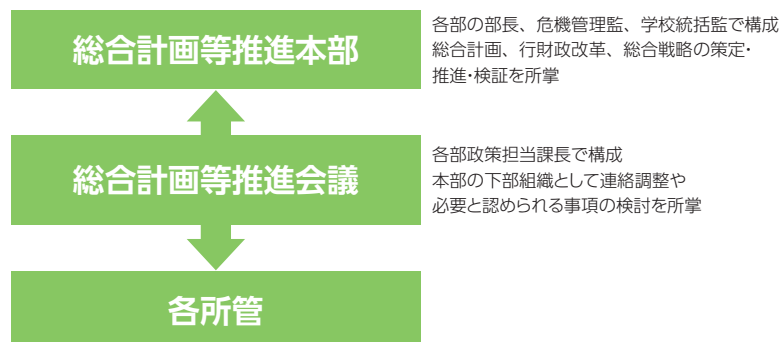
(1) 推進期間

令和8年度から令和12年度

第2期基本計画の計画期間と同じ期間とし、一体的な運用を行います。

(2) 推進体制

進捗状況の検証と評価は、庁内の「総合計画等推進本部」および「総合計画等推進会議」において行います。



Ⅱ 行財政改革の取組

分野1 人材(財)育成

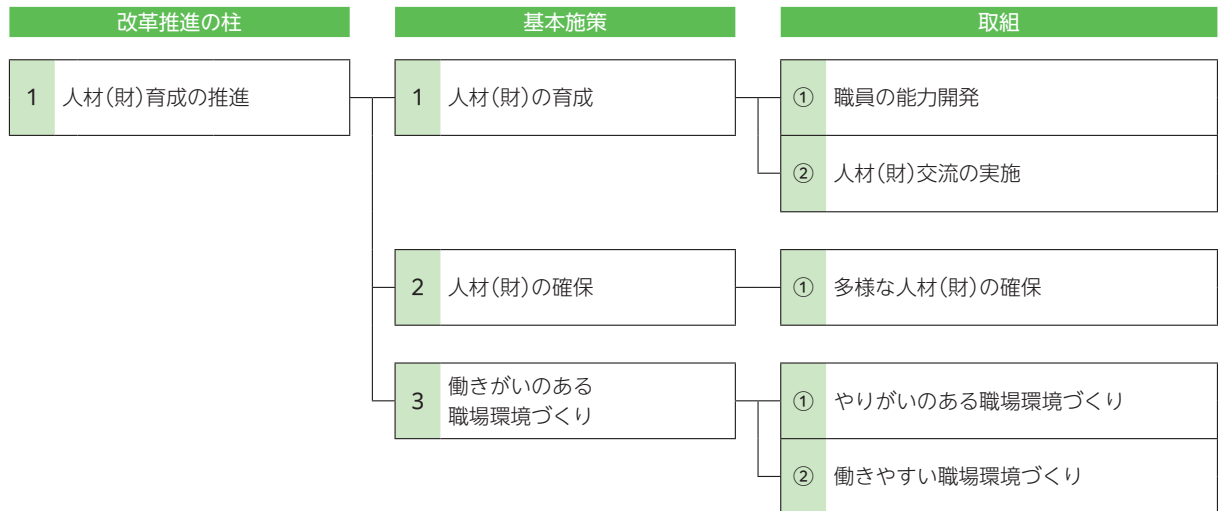
改革推進の柱

人材(財)育成の推進

質の高い行政運営を行うため、市民に信頼され、期待される人材(財)の育成を推進します。

達成目標	現状値	目標値
普通の業務や自己研鑽などを通じて、自身の能力が高まったと感じている職員の割合 [職員アンケート]	68.3%(R7)	80.0%(R12)

【ロジックモデル】



基本施策

1-1 人材(財)の育成

各種職員研修や人事評価制度を通じた職員の育成などにより、改善意識やコスト意識を持ち、市民福祉の増進に向けて取り組むことのできる人材(財)を育成します。

	指標	現状値	目標値
KPI	職員研修が実際の業務で活用できた(できる)割合 [職員アンケート]	—	90.0%(R12)

【主な取組】 職員の能力開発

富士見市人材育成基本方針に掲げる「求められる職員像」を目標として実践的な研修や時勢に合わせた特別研修を実施し、職員の能力開発を推進します。

【KSF】	現状値	目標値
実践的なスキルアップ研修の実施回数	— ➔	1回/年(R12)
行政課題等に対応した特別研修の実施回数	3回/年(R6) ➔	5回/年(R12)

1-2 人材(財)の確保

職員の採用にあたっては、試験の実施時期や内容などを工夫し、市民福祉の増進に向けて取り組むことのできる多様な人材(財)を確保します。

	指標	現状値	目標値
KPI	定員管理計画に対する職員の充足率 [所管課調べ]	97.0%(R6)	100%(R12)

【主な取組】 多様な人材(財)の確保

採用試験実施時期、内容、周知方法等を工夫し、多様な人材(財)を確保します。また、専門職や専門性をもった任期付職員などの採用に努めます。

【KSF】	現状値	目標値
職員採用試験の実施内容や周知における改善や新たな取組の検討・実施	1項目以上/年 (R6) ➔	継続(R12)



1-3 働きがいのある職場環境づくり

市民福祉の増進に向けて充実した市民サービスが提供できるよう、職員一人ひとりが職場に魅力を感じながら、いきいきと働くことができる環境をつくります。

	指標	現状値	目標値
KPI	働きがいを感じている職員の割合 ⁹¹ [所管課調べ]	69.3%(R7)	80.0%(R12)

【主な取組】 やりがいのある職場環境づくり

キャリアマッチングを意識した人員配置等により、職員が自身の能力を発揮し、やりがいを持って働くことができる職場環境をつくります。

【KSF】	現状値	目標値
仕事にやりがいを感じている職員の割合 [職員アンケート]	67.9%(R7)	➔ 80.0%(R12)

91 算出方法：下記KSFの平均値を「働きがい」として算出
 【KSF1】仕事にやりがいを感じている職員の割合（職員アンケート）
 【KSF2】働きやすさを感じている職員の割合（職員アンケート）
 （例）KSF1:80%、KSF2:90%の場合…(80% +90%) / 2 = 85%





分野2 財政運営

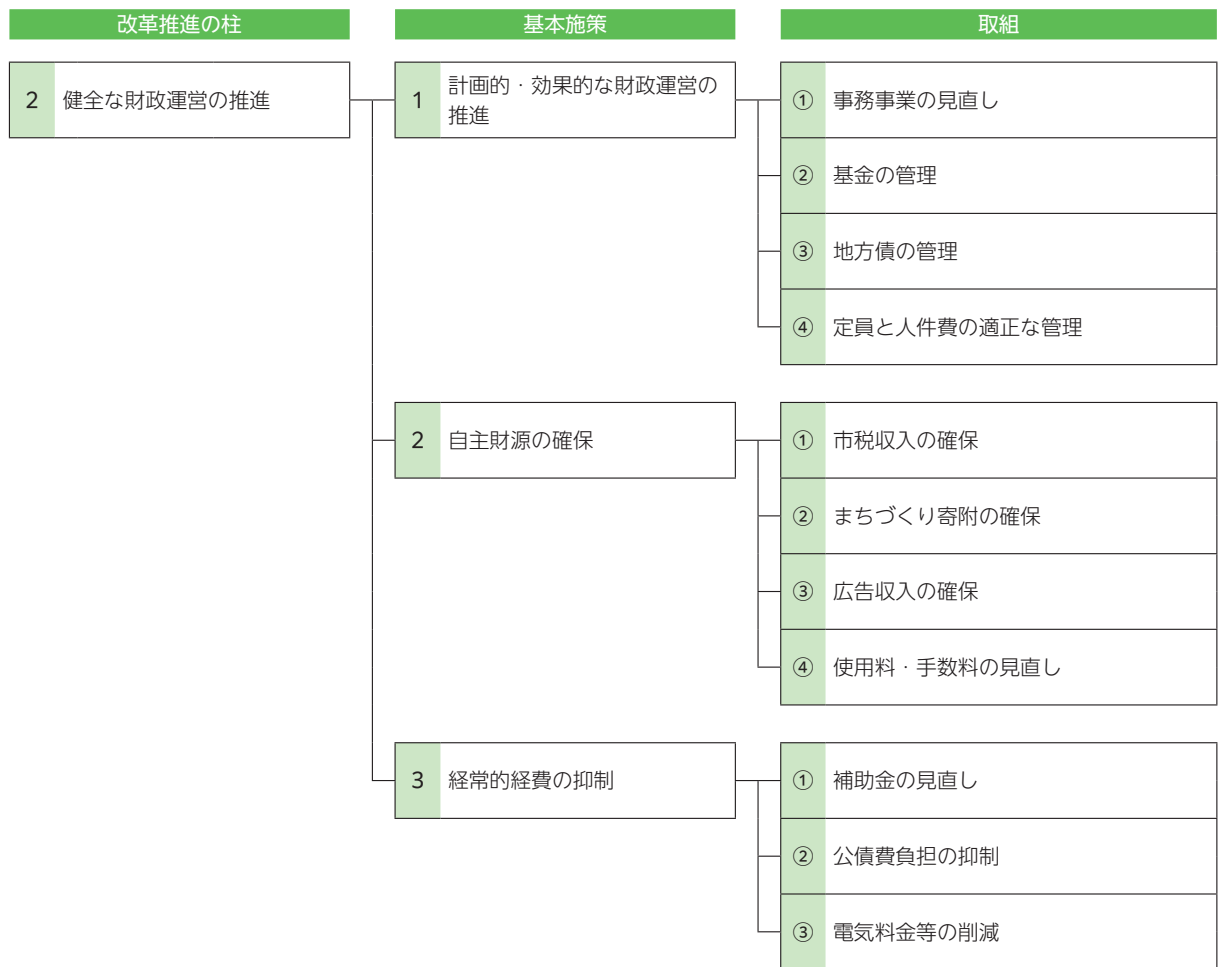
改革推進の柱

健全な財政運営の推進

少子高齢化の進展や人口減少など、社会情勢の変化にも的確に対応し安定した市政の運営ができるよう、「富士見市健全な財政運営に関する条例⁹²」に基づいた財政規律の維持・向上に努め、健全な財政運営を推進します。

達成目標	現状値	目標値
財政運営判断指標 ⁹³ の達成割合 〔所管課調べ〕	4/5 (R6)	5/5 (R12)

【ロジックモデル】



92 地方分権時代にふさわしい市民自治に基づくまちづくりを推進するため、財政規律の下での健全な財政運営を目指した条例

93 「富士見市健全な財政運営に関する条例」で定める、市の財政運営状況を示す指標のこと。財政力指数、経常収支比率、財政調整基金比率、地方債残高比率、債務償還可能年限の5つ



基本施策

2-1 計画的・効果的な財政運営の推進

実施計画などを反映させた中期財政計画⁹⁴に基づく計画的な行政運営を推進するほか、事務事業の見直しを徹底するなど、計画的・効果的にPDCAサイクルを回すことで、堅実な財政運営を推進します。

	指標	現状値	目標値
KPI	実質収支比率 ⁹⁵ [所管課調べ]	4.2%(R6)	3.0%～5.0% (毎年度)

【主な取組】 事務事業の見直し

実施計画事業等のPDCAサイクルにおける評価を適切に行い、改善や統廃合などの見直しを図ります。

【KSF】	現状値	目標値
実施計画事業の評価	実施(R7)	➔ 継続(R12)

2-2 自主財源の確保

弾力的な財政構造の構築を図るため、自立的な税収基盤の整備を推進するほか、使用料・手数料の適正化や効果的な基金の活用など、自主財源の確保に努めます。

	指標	現状値	目標値
KPI	自主財源比率 ⁹⁶ [所管課調べ]	46.9%(R6)	50%(R12)

【主な取組】 まちづくり寄附の確保

寄附額の増加を図るため、掲載する募集サイトの拡充や、地域資源を活用した魅力的な返礼品の充実に取り組みます。

【KSF】	現状値	目標値
ふるさと納税サイト数	2(R6)	➔ 4以上(R12)
返礼品取扱事業者数	37者(R6)	➔ 45者以上(R12)

94 将来にわたって計画的な財政運営を行うため、総合計画との整合性を図った上で向こう5年間の財政見通しを示したもの

95 標準財政規模に対する実質収支の割合

96 収入総額に対し、自主財源の占める割合



2-3 経常的経費の抑制

質の高い行政サービスの提供と持続可能な財政運営を推進するため、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底や公債費の縮減を図るなど、経常的な経費の抑制に努めます。

	指標	現状値	目標値
KPI	経常収支比率 [所管課調べ]	94.7%(R6)	98.0%以下(R11)

【主な取組】 公債費負担の抑制

地方債は、後年度に地方交付税措置のある借入を積極的に活用する一方で、後年度における公債費の縮減に向け、財源補てんを目的とした借入を極力抑制します。

【KSF】	現状値	目標値
新規借入額に占める交付税措置額	2億6千万円 (R6)	3億円以上 (毎年度)





分野3 公共施設マネジメント

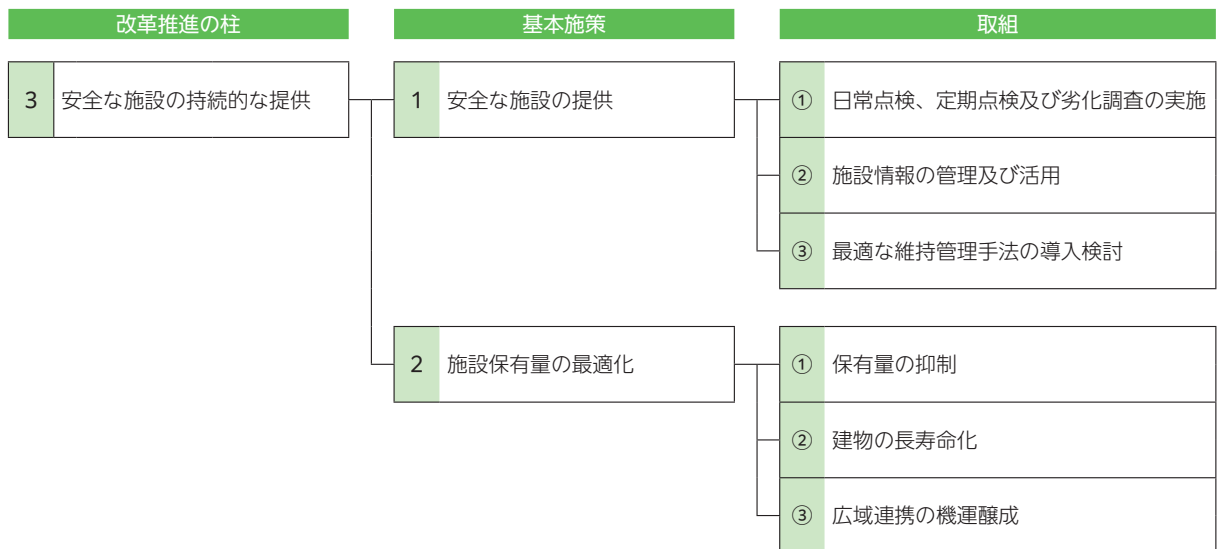
改革推進の柱

安全な施設の持続的な提供

公共施設の老朽化が進む中、市民ニーズや財政状況等の社会情勢の変化に合わせ、公共施設の「質」と「量」の最適化を行うとともに、適切な投資を持続的に行うことで、安全な施設を持続的に提供します。

達成目標	現状値	目標値
計画投資率 ⁹⁷ [所管課調べ]	4.9%(R6)	13.5%(±2%) (R12)

【ロジックモデル】



97 富士見市公共施設等総合管理方針に基づき、必要な投資を計画どおり実施しているかを示す指標(同方針における計画期間の値で、「改修・更新の投資実績累計額」を「将来の改修・更新経費の試算総額」で除したもの)



基本施策

3-1 安全な施設の提供

定期点検や劣化状況の調査等により取得した施設の情報を一元的に管理し、その情報を活用することで、包括管理業務委託⁹⁸の導入など、効率的かつ効果的な施設の維持管理を行い、安全な施設を提供します。

	指標	現状値	目標値
KPI	劣化状況調査における健全度 ⁹⁹ 平均値 [所管課調べ]	82点(R6)	82点(R12)

【主な取組】 最適な維持管理手法の導入検討
公共施設管理の質的向上と効率化を図るため、包括管理業務委託など最適な維持管理手法を導入します。

【KSF】	現状値	目標値
民間活力による管理手法を採用した事業の立案	—	➔ 1件(R12)

3-2 施設保有量の最適化

将来にわたって安全な施設を提供するのに必要な経費を確保するため、既存施設の長寿化を図るとともに、新規施設の抑制や更新施設の小規模化、複合化・多機能化、統廃合のほか、民間施設の活用により、公共施設の保有量の最適化を図ります。

	指標	現状値	目標値
KPI	再編事業の着手件数 [所管課調べ]	0件(R6)	5件(R12)

【主な取組】 保有量の抑制
施設の維持管理コストの低減を図るため、新規の施設を抑制するとともに、更新時における既存施設の小規模化、複合化・多機能化、転用、統廃合等を実施し、施設の保有量を抑制します。

【KSF】	現状値	目標値
再編事業の合意形成に向けた取組の実施 (方針案作成に伴う市民説明会や懇談会等)	—	➔ 10件(R12)

98 個々の公共施設を包括的に管理することによって、管理業務の効率化による経費の削減や、統一した考え方による適切な維持保全を実現するための維持管理手法

99 各建物の屋根や外壁など5つの部位について劣化状況を4段階で評価し、100点満点で数値化した評価指標



分野4 行政運営

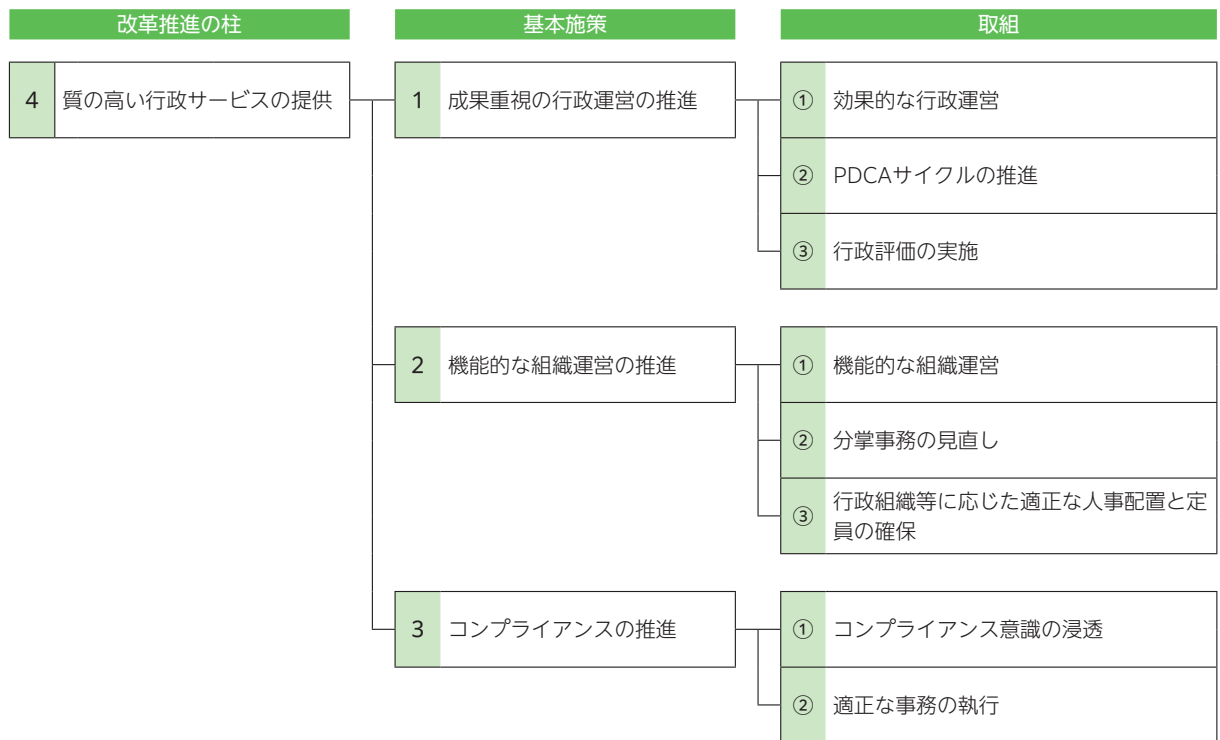
改革推進の柱

質の高い行政サービスの提供

社会情勢の変化や、それらに伴う市民ニーズの変化に的確に対応していくため、様々な角度からの改善を推進し、課題に対応した行政運営を進めることで市民満足度の向上を図り、質の高い行政サービスの提供を目指します。

達成目標	現状値	目標値
行政運営に対する満足度 [市民意識調査]	53.3%(R6)	75.0%(R12)

【ロジックモデル】



基本施策

4-1 成果重視の行政運営の推進

限られた行政資源を有効に活用するため、改善意識を高めるとともに、適切な評価検証を行い、成果重視の行政運営を推進します。

	指標	現状値	目標値
KPI	第6次基本構想・第2期基本計画におけるKPIの達成率 [所管課調べ]	—	90.0%(R12)

【主な取組】 行政評価の実施
第6次基本構想・第2期基本計画及び第3期総合戦略の進捗管理を適切に行い、改善に結びつけていくため、基本計画に基づいた行政評価を実施します。

【KSF】	現状値	目標値
行政評価の実施	実施(R7) →	継続(毎年度)

4-2 機能的な組織運営の推進

社会情勢の変化に対応した機能的な行政組織を構築するとともに、専門性の発揮と総合的な判断が実現できる組織運営を推進します。

	指標	現状値	目標値
KPI	第6次基本構想・第2期基本計画におけるKPIの達成率 [所管課調べ]	—	90.0%(R12)

【主な取組】 行政組織の見直し
第3期基本計画を推進するための行政組織の検討を実施します。

【KSF】	現状値	目標値
第3期基本計画を推進するための組織改正等の検討	— →	実施(R12)

4-3 コンプライアンスの推進

職員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるとともに、適正な事務の執行に努めます。

	指標	現状値	目標値
KPI	コンプライアンスを意識して業務を行っている職員の割合 [職員アンケート]	95.0% (R7)	100%(R12)

【主な取組】 コンプライアンス意識の浸透
職員の執務能力の向上やハラスメント対策の研修等を通じて、コンプライアンス意識の浸透と強化を図ります。

【KSF】	現状値	目標値
研修の実施	実施(R7) →	拡充(R12)



分野5 官民連携等

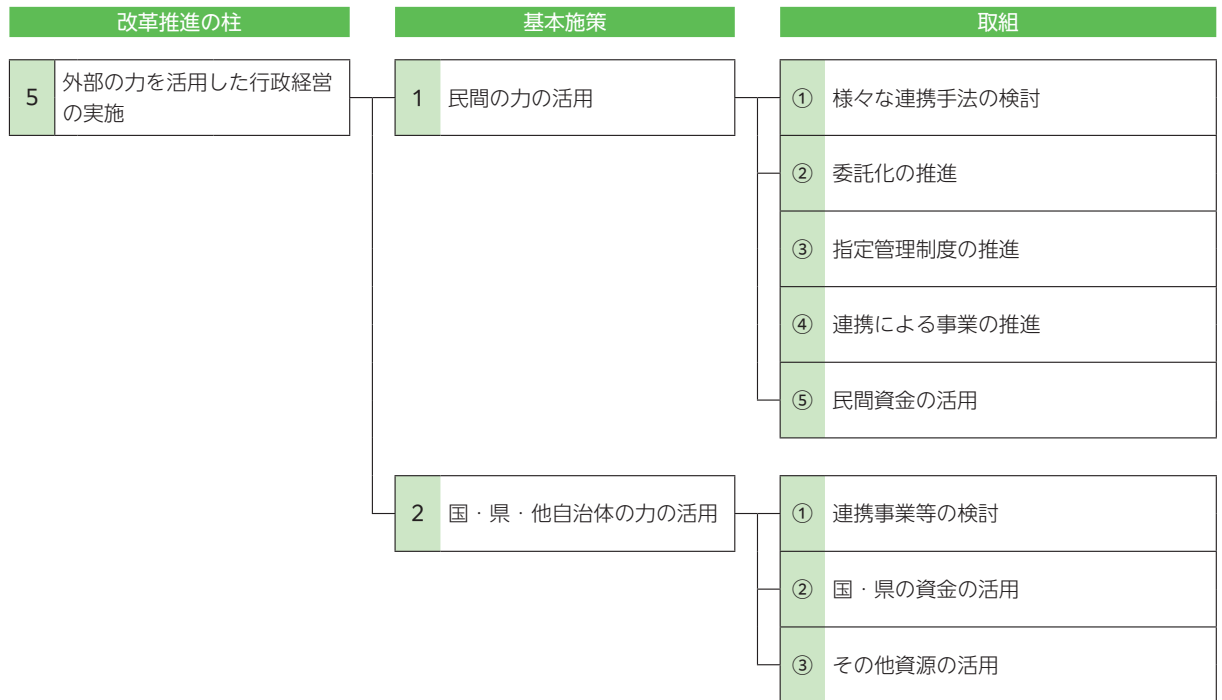
改革推進の柱

外部の力を活用した行政運営の実施

多様化する市民ニーズに適切に対応していくため、新たな連携手法の導入を含め、積極的に民間事業者等のノウハウや資金など、外部の力を活用した行政運営を目指します。

達成目標	現状値	目標値
市の各施策における満足度が50%を超えている割合 [市民意識調査]	75.0%(R6) [12/16施策]	100%(R12) [16/16施策]

【ロジックモデル】



第5部

分野5



基本施策

5-1 民間の力の活用

民間企業等との連携をこれまで以上に進め、ともに富士見市をどのように創っていくのかを共有し、より良い関係性を保ちながら、民間企業等の有する技術・知識・経験・人材・資金などを活用していきます。

	指標	現状値	目標値
KPI	新たに民間の力を活用し、取り組んだ事業数 [所管課調べ]	47件 (R3~6累計)	50件 (R8~12累計)

【主な取組】 様々な連携手法の検討

新たな官民連携手法が増えている中、本市におけるその有効性や効果などを検証し、様々な官民連携手法についても積極的に導入します。

【KSF】	現状値	目標値
検討を実施した数	2件(R6)	➔ 1件(毎年度)

5-2 国・県・他自治体の力の活用

広域的な連携や新たな制度への人的・経済的支援などを積極的に活用し、本市の抱える課題の解決に向け、迅速に対応できるよう、国や埼玉県、他自治体との連携をこれまで以上に進めます。

	指標	現状値	目標値
KPI	新たに国・県・他自治体の力を活用し取り組んだ事業数 [所管課調べ]	28件 (R3~6累計)	30件 (R8~12累計)

【主な取組】 国・県の資金の活用

ふるさと創造資金¹⁰⁰をはじめとした県や国の補助制度を積極的に活用し、新たな事業の円滑な導入に向けた財源確保に取り組めます。

【KSF】	現状値	目標値
国・県の資金を活用した新規事業または新規補助の件数	2件(R6)	➔ 5件(R12)

100 自立を目指す市町村の主体的かつ計画的な取組みを支援するため、埼玉県が交付する補助金

分野6 ICT

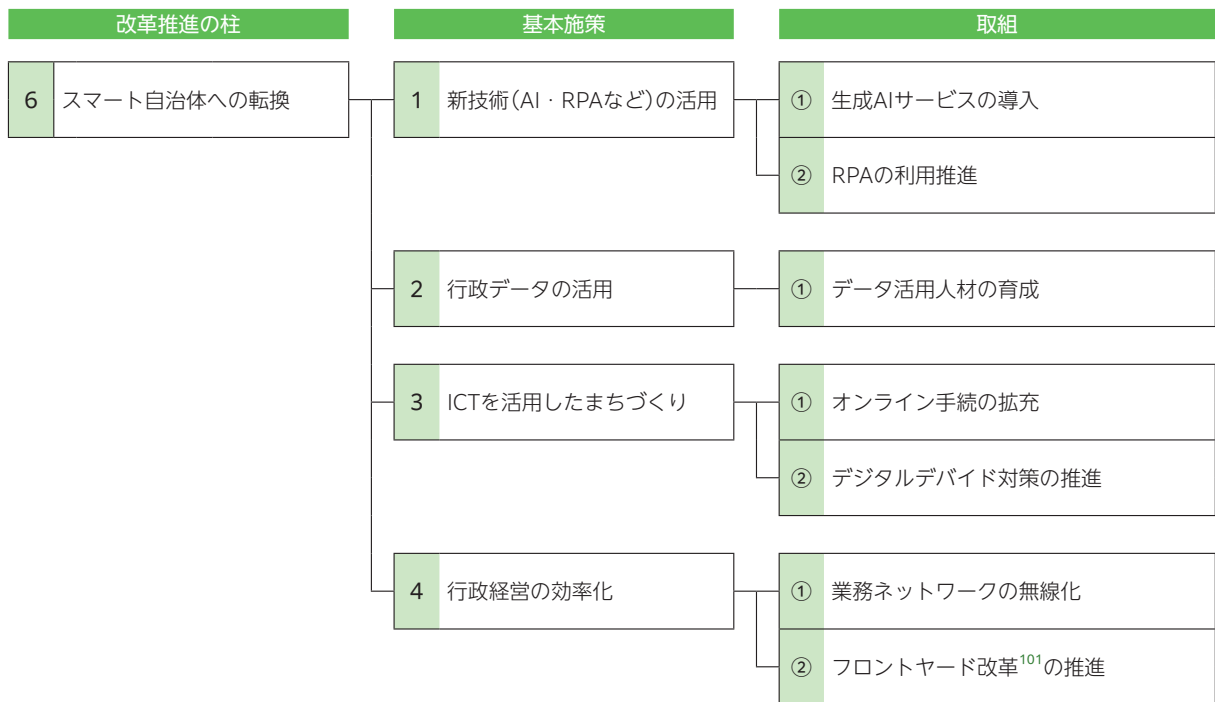
改革推進の柱

スマート自治体への転換

より利便性の高い行政サービスの提供や、職員の働き方改革を推進するため、オンライン手続きの充実による「行かない市役所」の実現や、新技術の導入による事務の効率化を図るなど、スマート自治体への転換を目指します。

達成目標	現状値	目標値
事務作業の縮減時間数 〔所管課調べ〕	—	34,000時間/年 (R12)

【ロジックモデル】



101 住民の利便性向上と職員の業務効率化を目的に、自治体と住民との接点の多様化、充実化、窓口業務の改善を行うこと

基本施策

6-1 新技術(AI¹⁰²・RPA¹⁰³など)の活用

新たな業務の在り方を確立するため、サービスの提供に至るまでの業務プロセスを見直し、新技術(AI・RPAなど)を活用します。

	指標	現状値	目標値
KPI	職員の生成AIサービス利用率 [所管課調べ]	—	100%(R12)

【主な取組】 生成AIサービスの導入
生成AIを活用し、文書の作成・要約等の高速化や効率化を図ります。

【KSF】	現状値	目標値
生成AIサービスの導入	—	➔ 導入(R12)

6-2 行政データの活用

地域社会の課題解決および経済の活性化を目的として、行政データを横断的に活用します。

	指標	現状値	目標値
KPI	公開しているオープンデータの種類 [所管課調べ]	13種類(R6)	25種類以上(R12)

【主な取組】 データ活用人材の育成
オープンデータ推進人材の育成を図り、公開するオープンデータの種類の拡大とデータに基づいた政策立案を推進します。

【KSF】	現状値	目標値
データの利活用に関する研修の受講者数	—(R6)	➔ 15人(R12)

102 人工知能 (Artificial Intelligence) の略称

103 Robotic Process Automation、主に定型作業を、パソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行・自動化する概念

6-3 ICTを活用したまちづくり

デジタル化する社会に対応した新たなまちづくりを進めるため、行政手続のデジタル化を進めるなど、ICTを活用したまちづくりを推進します。

	指標	現状値	目標値
KPI	eLtax ¹⁰⁴ (eL-QR ¹⁰⁵)を活用して納付が可能な公金の種類 [所管課調べ]	4種類(R7)	11種類(R12)

【主な取組】 オンライン手続の拡充
ICTを活用したまちづくり推進のため、オンライン手続を拡充します。

【KSF】	現状値	目標値
電子申請に対応した行政手続の種類	60種類 (R6)	300種類以上 (R12)

6-4 行政経営の効率化

持続可能な行政を目指すため、デジタル技術により置き換え可能な行政活動を洗い出し、行政運営を簡素化します。

	指標	現状値	目標値
KPI	ICT化による内部事務処理等に関する印刷物の削減 [所管課調べ]	—	112万枚 (R8~12累計)

【主な取組】 業務ネットワークの無線化
意思決定の効率化やペーパーレス化の推進のため、新庁舎整備に合わせて業務ネットワークの無線化を検討します。

【KSF】	現状値	目標値
業務ネットワークの無線化	検討(R6)	実施(R12)

104 地方税ポータルシステムの呼称で、地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステム

105 地方公共団体の納付書に統一規格として印字される二次元コード

